

ファンドの概要

設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	年1回 7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

ファンドの特色・投資方針

- 1 わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
- 2 中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
- 3 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
- 4 数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

パフォーマンス

データ基準日:2021年8月31日



基準価額	15,383円
前月末比	+216円
純資産総額	1.20億円

資産構成

株式	81.5%
その他	18.5%

期間別騰落率(%)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
+1.4	+2.7	+3.5	+11.4	+23.2	+53.8

分配金

第1期	0円
第2期	0円
第3期	0円
第4期	0円
設定来	0円

市況と運用方針

■運用状況■ 米国の緩和的な金融政策が相場を下支えするも、ファンド組入れ上位銘柄の株価は下落。

8月の株式相場はNYダウ平均の最高値更新や国内企業の4-6月期決算の本格化で好決算銘柄の物色が相場を押し上げ、日経平均株価は11日に28,000円台を回復しました。その後、国内の新型コロナウイルス感染者数が過去最多となるなど感染拡大を懸念する売りが出て、20日に27,013円と年初来安値を付けました。月末にかけては米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長の講演を受け、当面は緩和的な金融政策が続くとの見方から米主要株価指数（S&P500、ナスダック）が最高値を更新したことを好感し、月末は28,089円となりました。新興・中小型株においては中旬にかけて下落する場面があったものの、月末にかけて戻り歩調をたどりました。東証マザーズ指数は前月に続き投資指標面で割高なIT（情報通信）関連など時価総額の大きい銘柄を中心に売られ、一時前月末比7%下げる場面がありましたが、その後は値ごろ感からの買いが入り、月末は一転4%強の上昇となりました。

当ファンドでは決算発表前に持ち高調整や業績上方修正で株価が急伸した電子部品関連銘柄の比率調整売りを行い、8月末の株式組入比率を81.5%としました（7月末83.9%）。主要投資対象指数の騰落率（前月末比）は、中型株指数+3.3%、小型株指数+3.0%、東証2部指数-0.2%、日経ジャスダック平均+0.8%、東証マザーズ指数+4.6%となりました。当月は組入れ上位のトランザクション（前月末比-14.4%）、アバールデータ（同-11.4%）などの株価下落がマイナスに寄与しました。

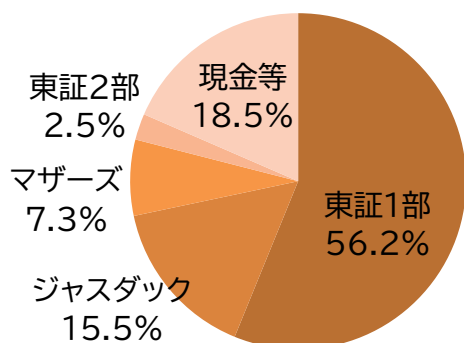
■今後の運用方針■ 菅首相の総裁選出馬見送りをきっかけに、日本株は上昇。コロナ感染者数の減少も強材料か。

米国株式市場が最高値を更新するなど海外株式に比べ出遅れていた日本株に修正の動きが出ています。菅首相の総裁選への出馬見送り意向により、次の総裁候補による政策論争が活発化し経済対策への期待から急上昇し、TOPIXは約30年ぶりの高値を付けています。また、FRB議長は量的金融緩和の縮小（テーパリング）の年内開始を示唆する一方、利上げを急がない姿勢を明確にしたことで米国の長期金利が安定した動きとなっていることも相場の下支えとなっています。一方、8月末からの急ピッチな上昇に対する短期的な過熱感から戻り待ちの売りに押される場面も想定されます。新型コロナウイルスの感染拡大や米中の景況感悪化などが懸念されるなか、緊急事態宣言の延長などで国内景気の低迷が長引く可能性があります。ただ、国内の新規感染者数はピークから減少しつつあり、今後ワクチン接種率の上昇に伴い徐々に経済活動の再開が見込まれ相場は底堅く推移するものと予想しています。

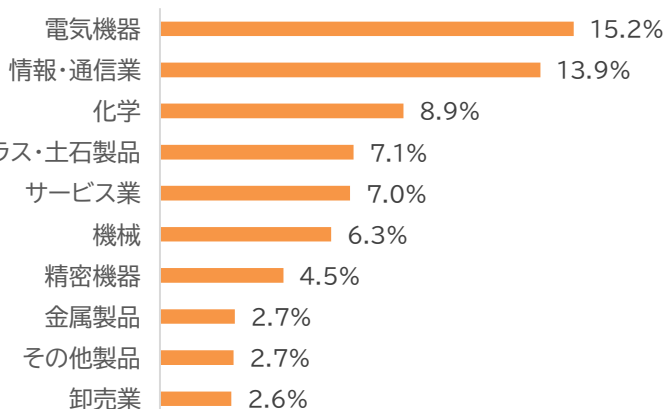
新興・中小型株市場は東証1部の主力株の上昇で個人の投資余力が増し堅調な展開を予想しています。これまで調整していたIT関連銘柄の株価底打ちから投資家心理が改善し物色対象の広がりが期待されます。

運用においては現状のマーケットの動向をにらみながらポートフォリオの見直しを行い、好業績銘柄や業績回復・改善が期待できる銘柄や新型コロナウイルスの感染拡大のピークアウト後の経済活動再開の恩恵を受ける銘柄などに注目してまいります。銘柄選択にあたっては企業の割安・変化・成長の投資視点のもとパフォーマンスに大きく貢献してくれる銘柄の発掘に努めてまいります。

市場別比率



組入上位10業種（全17業種）



※市場別および組入上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際には、販売会社より投資信託説明書（交付目録見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2021年8月末

ファンドマネージャーの視点		組入比率上位10銘柄（全45銘柄）			
1	三洋化成工業	4471	東証1部	化学	4.9%
界面活性剤・高吸水性樹脂が主力。豊田通商と東レの関連会社。生活・健康、石油・輸送機、プラスチック・繊維、情報・電気電子、環境・住設と幅広い分野に事業展開。「機能」を追求するために全社員の約3割を研究開発に投入。日本触媒化学との経営統合は中止（2020年10月21日）。					
2	明電舎	6508	東証1部	電気機器	3.1%
水道、電力、半導体製造などの設備インフラを主力とする。安定収益源の一つである保守・サービスが堅調。電気自動車（EV）向けモーターやインバーターなどを製造し、国内のほか中国や欧州市場に多く供給しており今後の成長ドライバーと位置付けるEV関連に積極投資。					
3	システムサポート	4396	東証1部	情報・通信業	2.9%
独立系のICT(情報通信技術)企業。オラクルのデータベースのほか、SAP、アマゾンのAWS（アマゾンウェブサービス）のパートナーとして企業をサポートしており、需要が拡大するクラウドサービスの恩恵が見込まれる。					
4	三協フロンテア	9639	ジャスダック	サービス業	2.9%
ユニットハウスの製造・販売・レンタル。創業50年、社名の「フロンテア」は故ケネディ大統領の提唱した「フロンティア・スピリッツ（開拓者精神）」に由来。リユース可能な動く不動産＝モバイルスペースを使って資源循環型のビジネスモデルを追求。国内展示場・トラノクルームの出店強化、海外展開の強化を図る。ワクチン接種会場や五輪関連案件などを取り込む。					
5	東洋炭素	5310	東証1部	ガラス・土石製品	2.7%
1941年に近藤カーボン工業所としてカーボンブラシ製造からスタート。1974年、日本で初めて「等方性黒鉛」の開発に成功、世界シェアトップ。「炭素」の中でも「黒鉛」は約3000度の高温処理により整った結晶構造を持ち、電気をよく通す性質がある。等方性黒鉛は熱及び電気伝導性に優れ、高温や薬品への耐性が高く、軽量で加工が容易で摩擦や摩耗が起りにくいという特性がある。原子力・放電加工・半導体・自動車・宇宙航空分野など幅広い産業分野で採用され、最近は黒鉛製品表面にコーティングを施した機能性複合材料など新製品を開発。半導体用るつぼを主力に一貫生産。					
6	アパールデータ	6918	ジャスダック	電気機器	2.7%
半導体製造装置用制御機器の受託製品開発。組込み・画像処理・通信の3つの技術を組み合わせ高速・最適化されたシステム設計が得意で設計・開発・製造までワンストップで対応。自社製品（売上高に占める比率43%）、受託製品（同57%）。半導体製造装置・ロボット・検査装置やネットワーク機器、医療機器など広範囲の産業機器に採用されている。東京エレクトロングループやニコンなどの主要顧客で売上高の約半分を占める。					
7	トランザクション	7818	東証1部	その他製品	2.7%
オリジナルとカスタムメイド雑貨の企画販売。5つの強み（スピード力+想像力+対応力+価格競争力+企画営業力）を活かした「モノづくり」を通じた事業を展開。「エコ」「ライフスタイル」「ウェルネス」の3つのプロダクツを重点テーマに事業注力。主力商品のエコバッグはデザイン性が評価され自社ブランド製品の販売が好調、また自社サイトのリニューアルが奏功し、会員数が大幅に増え、既存顧客の利用率も拡大。					
8	ベルテクスコーポレーション	5290	東証2部	ガラス・土石製品	2.5%
コンクリート二次製品メーカーで「コンクリート事業」と「防災事業」を中心にグループで「パイル事業」「その他事業」を展開。保有する数多くのノウハウや実績、パテントなどをベースに業界内で高い営業利益を誇る。社会資本・生活インフラの整備に欠かせない各種製品を供給しており、気候変動により激甚化する自然災害対策として国土強靱化、防災・減災対策関連として注目。					
9	インターアクション	7725	東証1部	精密機器	2.3%
光源装置、太陽光発電関連製品および画像検査装置の開発・製造・仕入れ・販売。半導体検査装置の設計及び開発業務を手掛けるメーカーとして設立。スマホやデジカメなどの心臓部であるCCD・CMOSイメージセンサーなどといった電子部品の製造に欠かせない検査用の「光源装置」が主力製品で世界トップシェア。近年、車載用カメラやセキュリティなど用途広がる。					
10	メニコン	7780	東証1部	精密機器	2.2%
創業70年の国内最大手のコンタクトレンズメーカー。2001年に月会員制システム「メルスプラン」開始、会員数134万人に。欧州及びアジア地域での売上高が伸長し、海外売上高比率24.6%（前年同期15.6%）。文化やスポーツなど社会貢献や地球環境を配慮した企業活動を積極化。					

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ①株価変動リスク...株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ②金利変動リスク...金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③信用リスク...公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④流動性リスク...有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.30%(税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません
信託財産留保額	ありません

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.88%(税抜0.80%) 。 (配分(各税込):委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%)
その他の費用 ・手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。)有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。

＜投資信託に関する留意事項＞

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2021年8月末

お申込みメモ	
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人	
委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 商品投資顧問業(農経(2)第19号) 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託:株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		

＜ファンドに関する照会先＞

ホームページ <https://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間:営業日の9時～17時)